

自営業者・無職者を ターゲットとする健診効果

早稲田大学教授

野口 晴子

1. 2008年の制度改革の背景

高齢化が急速に進む先進国において、糖尿病や高血圧といった生活習慣病に関連する医療費の増大は深刻な社会問題となっている。世界保健機関によると、2014年時点で世界の成人糖尿病患者数は約4億2200万人に達し、1980年の約2倍に増加した。特に新型コロナウイルス感染症の流行により、生活習慣病患者の重症化リスクが明らかになったことで、予防医療の重要性はより一層高まった。

日本では2008年以前、40〜74歳の自営業者や無職者を対

当該改革による市町村の財政努力に関する概念図である。例えば、制度導入前は市町村AとCが国民健康保険法に基づく努力義務による追加的健診プログラムを提供する一方、市町村Bは法定内でのプログラムのみを実施しているといった状況であった。

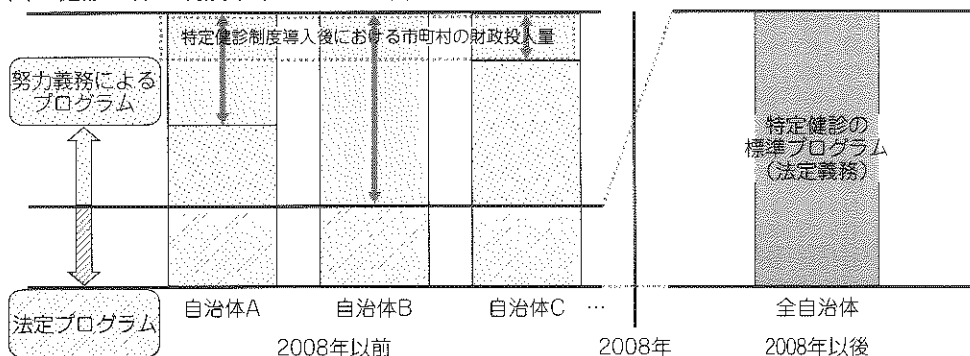
2. 健診プログラム標準化の効果

本稿では、厚生労働科学研究費補助金(循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究(課題番号:19FA1013・研究代表者:野口晴子)の一環として行った研究の一部を紹介しよう(Oikawa et al., Journal of Health Economics, forthcoming)。

この研究では、前節で示した2008年以降における市町村間における追加的な財政投入の増加幅のばらつきを「自然実験」として、処置強度別に行った差の差分法(dosing difference-in-differences)を採用した。分析対象は、市町村国保に加入する40〜59歳の自営業者および無職者(最終的に330市町村、延べ約15万人)で、2001〜2016年にかけての変化についての検証を行った。

追加的な財政投入の結果、制度導入から8年後の2016年時点で、生活習慣病診断数は制度導入前の平均と比べ約29%減少、また、少なくとも単一疾患

図 健診に係る制度改革による市町村の財政投入変化の概念図



の診断を受けた割合が約22%、複数疾患の診断を受けた割合が約43%それぞれ統計的に有意な減少傾向にあった。とりわけ、

複数疾患の診断では、時間経過により重篤者割合が段階的に減少することがわかった。健康状態の改善に対応して、生活習慣病関連の外來医療費についても、制度導入前平均と比べ、1%水準で有意に約10%の減少が確認された。

こうした結果の背景として、新制度の下、専門家の個別指導による対象者の行動変容があったと考えられる。具体的には、禁煙率が約50%増加、1日800歩以上歩く人の割合が163.5%増加、アルコール消費が約91%減少し、消費量は1日平均175.5gから15.7gへと大幅な減少が観察された。

興味深いのは、国保加入者の健診受診率自体には有意な変化がなかったことから、こうした結果は、制度改革の効果が受診数の増加ではなく、健診プログラムの質的向上によるものであることを示唆している。

また、本研究が行ったサブグループ分析から、制度の効果に深刻な格差があることも判明した。例えば、自営業者では全て

の健康指標で有意な改善がみられた一方で、無職者では有意な改善は観察されなかった。こうした格差の背景には経済的理由による健診受診の差や健康意識の違いがあるのかもしれない。2007年時点で無職者の健診受診率は自営業者より33.1%低く、費用負担を理由とした非受診が多かった。また、無職者は「定期的に医療機関を受診しているから健診は不要」と考える傾向が強く、「サイレント・キラー」という生活習慣病の特性に対する認識が不足していることも明らかになった。

3. 政策的な含意

本研究が行った簡単な費用対効果分析の結果、2008年の制度改革による市町村の健診事業費の増加は約237億円と推定される一方、生活習慣病関連医療費の削減効果は約2164億円に達し、費用便益比は約9倍であると試算され、少なくとも、自営業者をターゲットとす

る健診事業への財政投入が中長期的に大幅な医療費削減をもたらすことが実証された。この結果は、当該ターゲットに対する予防医療への投資が単なる「コスト」ではなく、社会全体にとって高いリターンをもたらす「投資」であることを示している。こうした結果を踏まえ、今後の政策課題としては、無職者や低所得者の健診受診率向上のため、費用負担軽減や受診機会の拡大などの支援の充実が必要である。また、健診の質をさらに向上させる取組みとして、保健指導の専門性向上や個別化された指導プログラムの開発が求められる。さらに、長期的な効果の継続性を確保するための仕組み作りも重要である。

これらの知見は日本国内での政策改善のみならず、類似の課題を抱える他の先進国にとっても有用な示唆を提供するものであり、効果的な予防医療制度の構築は持続可能な社会保障制度の実現に不可欠な要素といえるだろう。